

2 財政指標

本市の普通会計（P 3参照）における財政状況を各種財政指標を用い、人口40万人以上の中核市との比較も交えて分析してみました。

過去において、社会資本整備のための財源、あるいは減税補てんとして、市債（市の借金）発行額が増加するとともに、その残高も大きく増えました。それに伴い公債費（市債の元利償還額）が増加したため、公債費比率、起債制限比率、経常収支比率といった財政の健全性、弾力性を示す財政指標の悪化が顕在化しました。

また、市の貯蓄ともいえる財政調整基金、あるいは減債基金は、中核市の中でも低い水準でした。

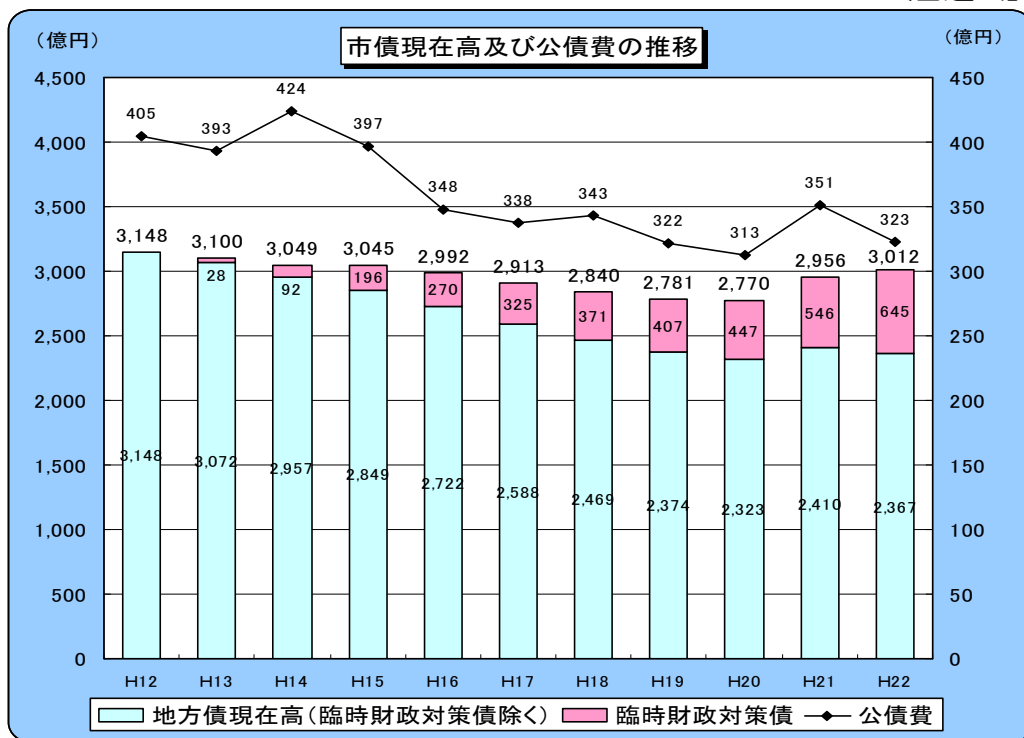
これらの数値は平成9年度以降、中期財政計画に基づく財政運営や行財政改革の取り組みなどにより、着実に改善しつつあるものの、一部の指標においては、依然として厳しい水準にあります。

(1) 市債現在高及び公債費の推移

市債現在高は、平成11年度の3,241億円をピークとして減少が続き、平成20年度は2,770億円となりました。平成21年度には、合併に伴う町債の引継ぎ（192億円）により大きく増加し、平成22年度では3,012億円となっています。その償還である公債費は、平成14年度のピーク時には424億円と増大しましたが、その後は減少に転じ、平成22年度には323億円となっています。

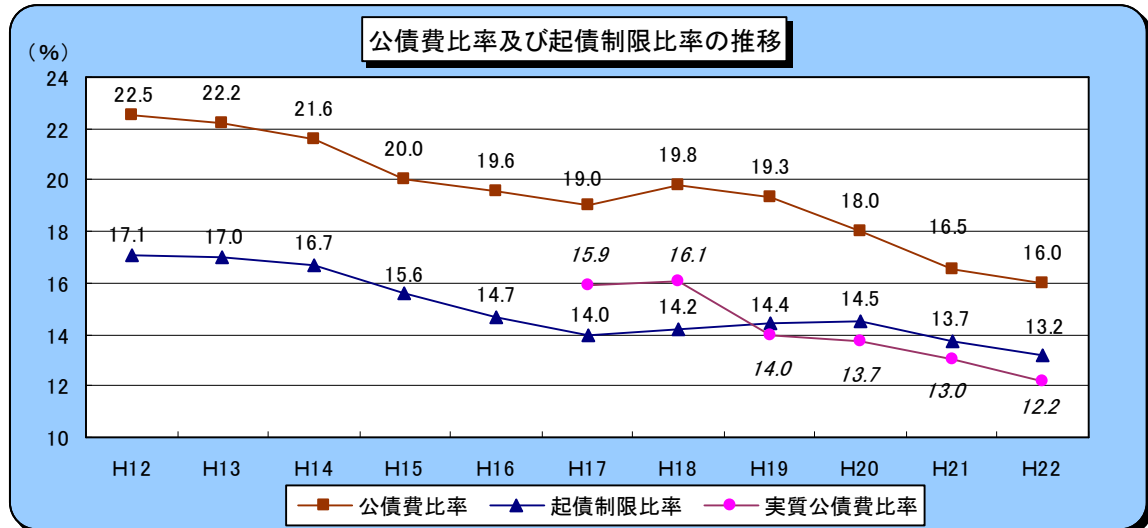
なお、平成22年度の地方債現在高には臨時財政対策債645億円が含まれており、それを除く実質的な本市の負担は2,367億円となります。

（普通会計）



(2) 公債費比率及び起債制限比率、実質公債費比率の推移

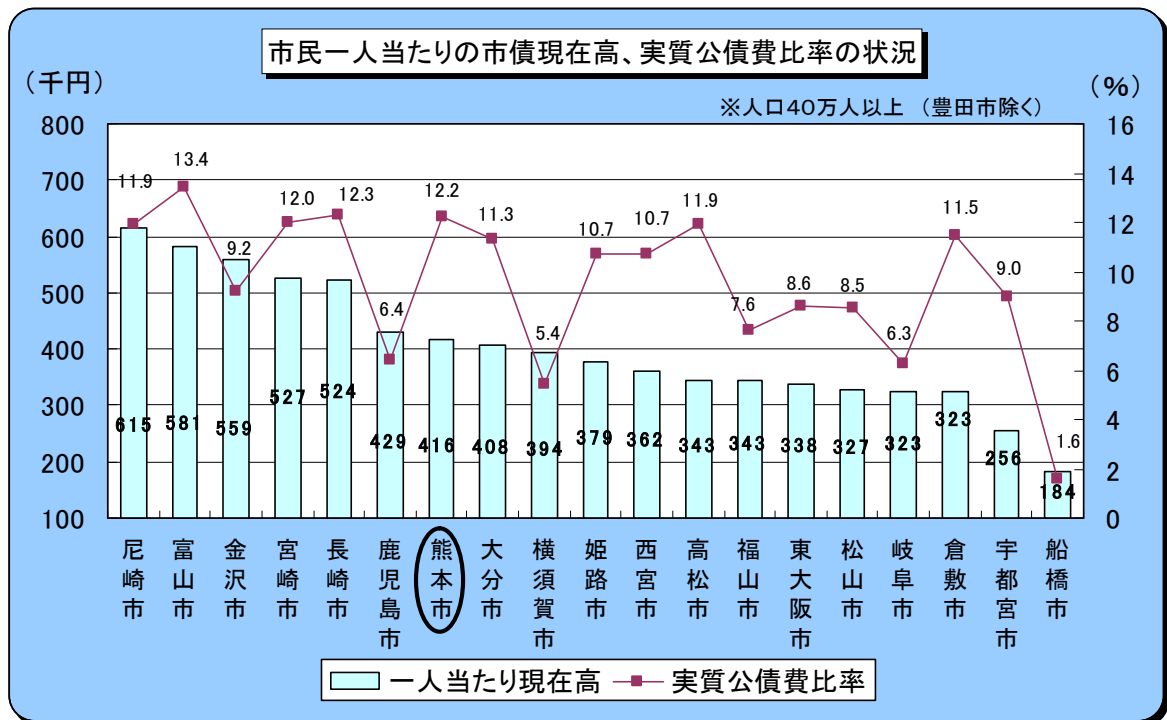
公債費比率は、平成8年度に危険信号とされている20%を超えましたが、平成12年度をピークに改善しています。平成22年度は16.0%、起債制限比率は13.2%、平成17年度より設けられた実質公債費比率は12.2%となり、いずれも前年度より改善しています。



(3) 市民一人当たりの市債現在高、実質公債費比率の状況

市民一人当たりの市債残高は、約416千円（H21：408千円）と19市の中でも7番目（H21：20市中8番目）の額となっています。また、実質公債費比率についても3番目（H21：20市中3番目）に高くなっています。

（普通会計）



【用語解説】

1 公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に充当されたものの割合のことです。

115%が警戒ライン、21%が危険ラインとされています。

(算式)

$$\frac{\text{①地方債元利充当一般財源} - \text{②災害復旧等基準財政需要額に算入された公債費}}{\text{③標準財政規模} + \text{④臨時財政対策債発行可能額} - \text{②災害復旧等基準財政需要額に算入された公債費}}$$

2 起債制限比率

公債費比率の算定方式から普通交付税が措置される公債費を控除して得られた比率の過去3カ年の平均をいいます。

(算式)

$$\frac{\text{①} + \text{⑤PFI事業における債務負担行為に係るもの} - \text{②} - \text{⑥} - \text{⑦}}{\text{③} + \text{④} - \text{②} - \text{⑥} - \text{⑦}}$$

⑥事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
⑦事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為にかかる支出

3 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税措置額を除く)に充当されたものの占める割合の過去3カ年の平均値のことで、より実質的な公債費等の比率を示しています。

算出された比率の過去3カ年平均が18%以上となれば、地方債の発行について許可が必要となり、25%以上になれば、地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、さらに35%以上となれば、これらに加え、一部の公共事業債等についても制限されることになります。

(算式)

$$\frac{\text{A地方債元利償還金} + \text{B地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)} - \text{C} - \text{D}}{\text{E標準財政規模} + \text{F臨時財政対策債発行可能額} - \text{D}}$$

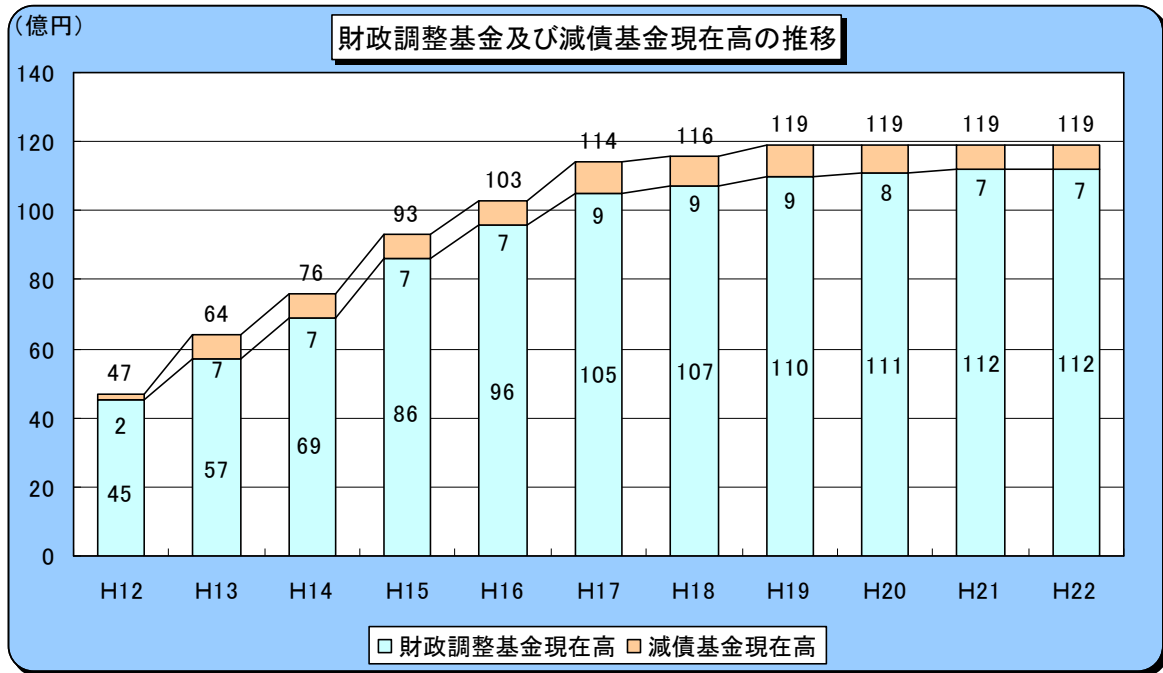
C元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D事業費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金

(4) 財政調整基金及び減債基金現在高の推移

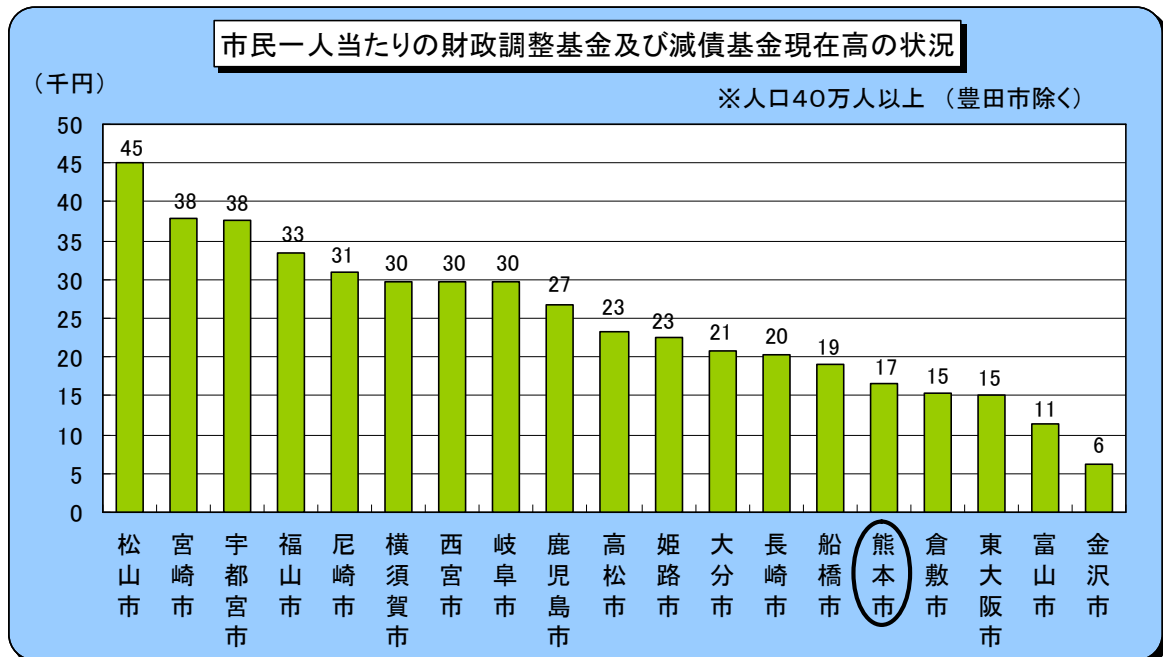
財政調整基金は、平成3年度の103億円をピークとして年々減少し、平成8年度には、29億円にまで落ち込みました。その後、増加傾向となり、平成22年度末には112億円と、平成3年度のピークを超えています。

減債基金は、平成4年度のピーク時には40億円あったものが、平成22年度末では7億円と減少しています（ミニ公募債償還のための積立額を除く）。



(5) 市民一人当たりの財政調整基金及び減債基金現在高の状況

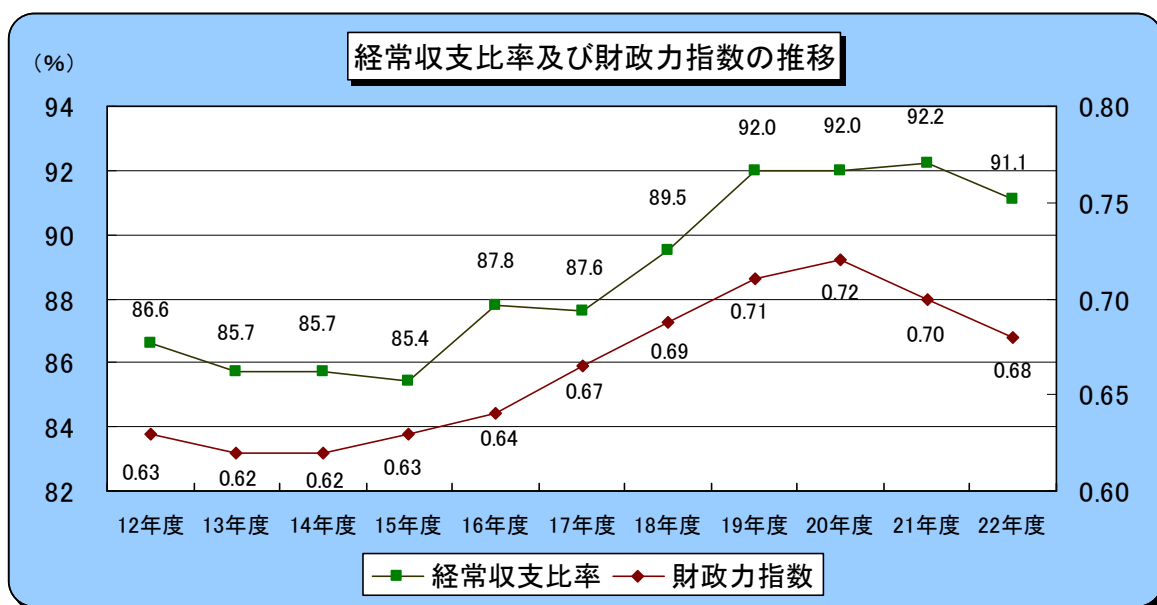
財政調整基金、減債基金現在高合計119億円を、市民一人当たりになると、現在高は17千円（H21：16千円）となり、19市中第15位（H21：20市中14位）となっています。



(6) 経常収支比率及び財政力指数の推移

財政の弾力性を見る経常収支比率は上昇傾向を示し、平成5年度には、一般的に妥当といわれる75%を超え、平成8～10年度をピークとした後は、平成15年度まで低下傾向にありました。平成16年度に国の三位一体の改革による地方交付税の大幅な減少等の影響を受けて87.8%と大幅に増加して以降は上昇傾向にあり、平成21年度は、92.2%となりました。平成22年度は、地方交付税及び臨時財政対策債の増加により91.1%と低下に転じています。

また、都市の財政力を示す財政力指数は、平成15年度以降は上昇傾向となっていました。近年は、合併や景気後退による市税収入の減により低下しており、平成22年度は0.68となりました。

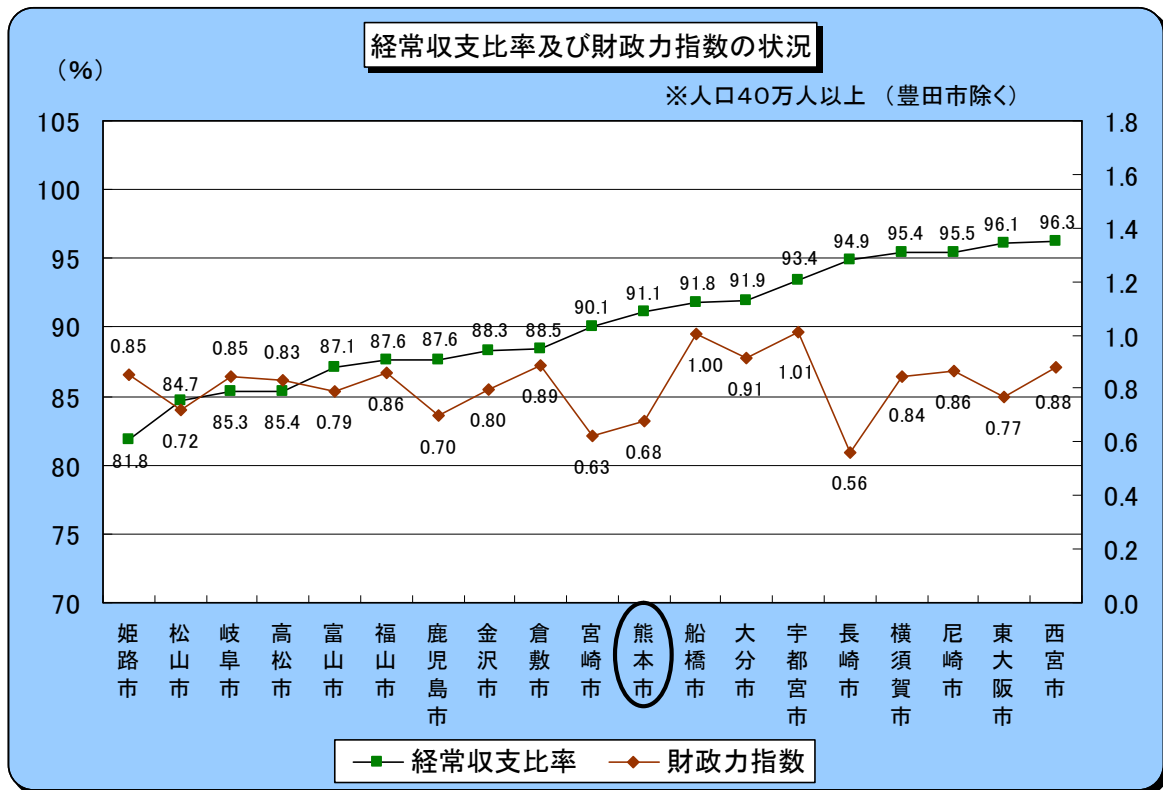


(7) 経常収支比率及び財政力指数の状況

経常収支比率91.1（H21：92.2）は中核市の中で中位であり、財政力指数は0.68（H21：0.70）で低位にランクされています。

経常収支比率 19市中第11位（H21：20市中12位）

財政力指数 19市中第17位（H21：20市中18位）



【用語解説】

① 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合のことです。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることをあらわしています。

② 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値によって示されます。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある団体といえます。

(8)類似都市との比較

人口40万人以上の中核市との比較については、前述していますが、ここではもう少し対象を絞り、人口規模が同等の類似都市、鹿児島市、船橋市、姫路市との比較を行ってみます。

①都市規模等

	熊本市	鹿児島市	船橋市	姫路市
人 口	734,474人	605,846人	609,040人	536,270人
65歳以上人口割合	20.8%	21.0%	19.5%	21.6%
1次産業就業者割合	4.5%	1.8%	1.1%	1.4%
2次産業就業者割合	17.3%	17.0%	19.0%	32.3%
3次産業就業者割合	76.0%	80.6%	77.4%	64.0%
面 積	389.53km ²	547.06km ²	85.64km ²	534.44km ²
製造品出荷額	3,587億円	3,506億円	6,000億円	16,162億円
商品販売額	23,720億円	25,365億円	11,611億円	17,506億円

※人口、65歳以上人口割合、面積については平成22年国勢調査より

※1次～3次産業就業者割合は平成17年国勢調査より

※製造品出荷額は平成21年工業統計より

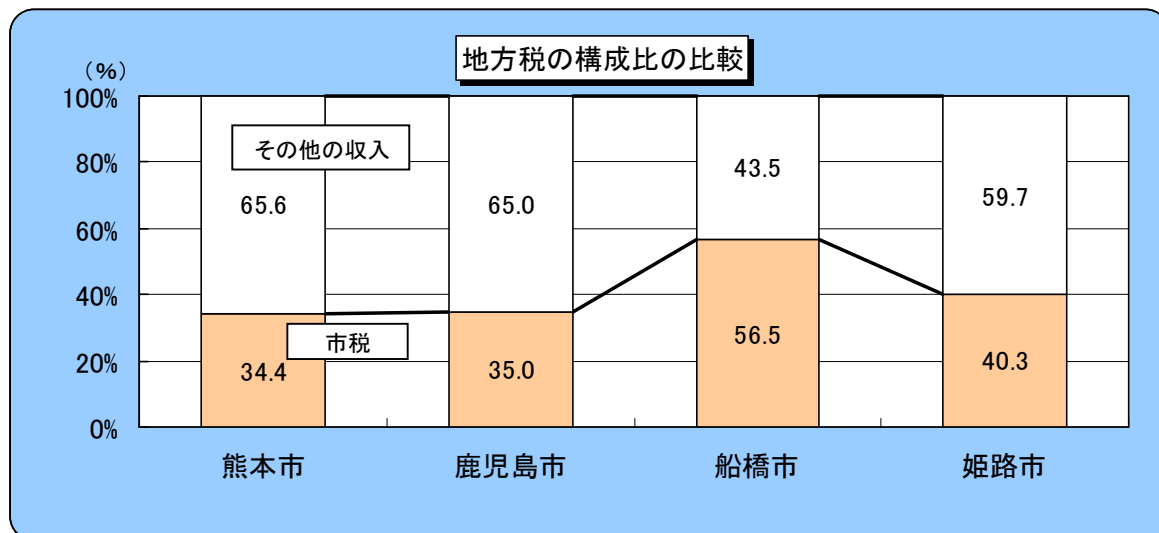
※商品販売額は平成19年商業統計より

65歳以上人口を見ると、首都圏にある船橋市を除いた3市は、高齢化割合で約21%とほぼ同じ状況にあるといえます。産業人口を見ると、全国有数の農業市である熊本市は第1次産業人口の割合が4.5%と高いですが、第2次産業人口の割合が17.3%と、船橋市(19.0%)、姫路市(32.3%)と比較し、小さいものとなっています。これが製造品出荷額に表れており、船橋市の6千億円、姫路市の1兆6千億円と比較し、4千億円と非常に小さいものとなっています。年間商品販売額についても鹿児島市に及ばず、2.4兆円にとどまっています。

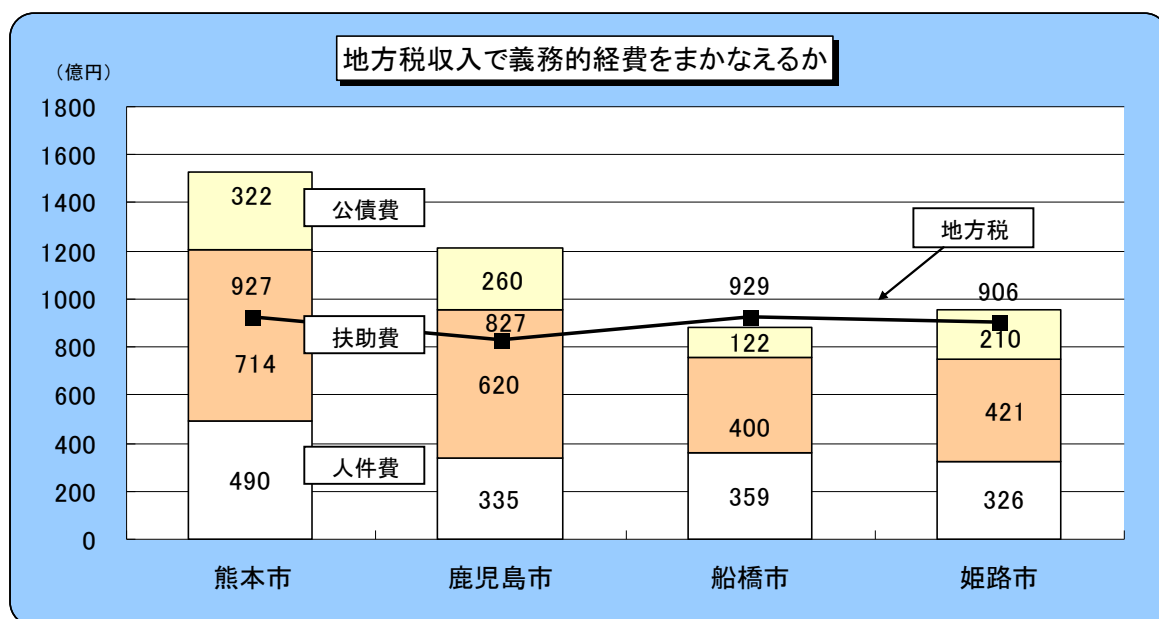
今後、地方交付税に頼らず、都市の経済活動から生じる税収入を財政の根幹にしなければならないといった観点では、熊本市経済の付加価値生産性を高め、税収入の増加を図る必要があります。

②平成22年度決算状況（普通会計）の比較

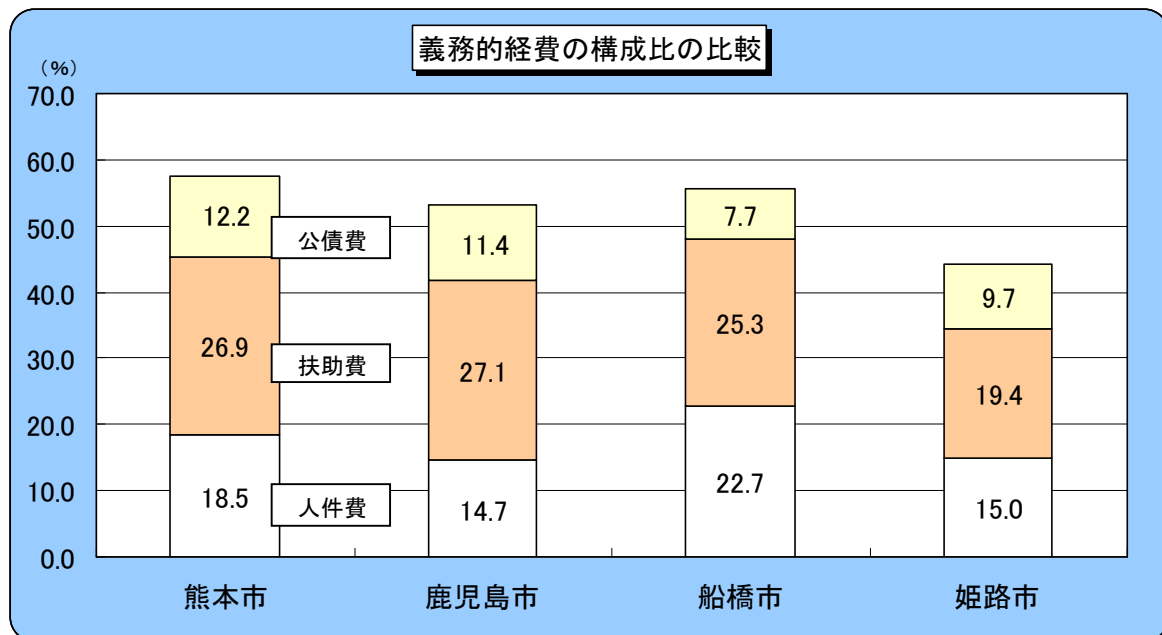
熊本市の地方税の構成比は34.4%と、船橋市（56.5%）、姫路市（40.3%）と比較し、かなり小さい状況です。



また、地方税収入で、義務的経費をどこまでまかなえるかという観点からみても、船橋市は地方税収入で義務的経費を全額まかなうことができ、姫路市は人件費と扶助費をまかなうことができるのに対し、熊本市と鹿児島市では、人件費と扶助費をまかなうことができません。



義務的経費のそれぞれの構成比をみても、熊本市の人件費（18.5％）は、鹿児島市（14.7％）や姫路市（15.0％）と比較すると大きく、また、扶助費（26.9％）は、姫路市（19.4％）に比較すると、かなり大きいですが、他の2市とはほぼ同じくらいの構成比となっています。公債費（12.2％）は、船橋市（7.7％）や姫路市（9.7％）と比較するとかなり大きい状況です。



財政指標をみても、財政力指数が最も小さく、これは熊本市の財政基盤の弱さを示しており、また、市債現在高・実質公債費比率も最も低位となっています。

	熊本市	鹿児島市	船橋市	姫路市
財政力指数	0.68	0.70	1.00	0.85
経常収支比率	91.1%	87.6%	91.8%	81.8%
実質公債費比率	12.2%	6.4%	4.6%	10.7%
市債現在高	3,012億円	2,593億円	1,105億円	2,021億円
財調・減債基金残高	119億円	161億円	115億円	120億円